

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、防災や減災の知識や技術、実践力を身につけて、大規模災害に対して地域社会の安全・安心に貢献できる人材の育成です。―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

四国では、大規模地震の発生により最悪の場合約10万人の方が亡くなるとされています。防災教育や減災対策は急務であり、そのための人材育成は国立大学で取り組むべき重要なテーマです。

―なぜ2大学で連携することになったのですか。

香川大学と徳島大学では毎年学部生や一般社会人を対象に防災士養成講座を実施しています。その内容を発展させてより高度な専門性を持った人材を養成するために2大学でタッグを組むことにしました。具体的には、学校や行政防災に強みを持つ徳島大学、災害医療や企業防災に強みを持つ香川大学の力を結集します。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

ステークホルダーである香川県・徳島県の協力を得て、平成25年度から「危機管理学」など基礎力を身につける授業科目を、平成26年度からは「防災・危機管理実務演習」など応用力を身につける授業科目を開設し、第一期修了生を社会に送り出します。その後もプログラムの改善を続けて平成27年度に第二期生、平成28年度に第三期生を送り出してプログラムを終了する予定です。また、取組の期間終了後は四国の国立5大学が連携して大学院に新たに防災・危機管理専攻を設置し事業を継続していきたいと考えています。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

両大学のこれまでの教育研究や地域貢献の成果をもとに、総合的な防災・危機管理教育並びに人材養成ができるようになります。具体的には、連携機関の協力を得て、学校や地域、企業や行政、医療や福祉の分野で防災教育や訓練の指導、組織の危機管理が実践できる人材を養成します。教育内容は、実務演習や現場実習に重点を置き、毎年20人程度の専門家を輩出します。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

2大学でこれまで行っている防災士養成講座のステップアップが可能になります。連携機関と共に関心力を高める教育教材や講義システムを開発します。毎年20人程の連携校の学生が遠隔講義や実務研修を通してリスク軽減方法や災害復旧方法について指導を受けることができます。学生は防災・危機管理の専門家としての力を伸ばします。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

本事業のプログラムを受講すると、危機的状況でも適切に対応できる判断力、決断力を身につけることができます。そのような学生を行政機関・企業、学校、医療機関へ平成28年度までに60人を送り出し、組織活動を通じて社会へ還元します。プログラムの修了認定は、教科や実務演習の成績を厳格に評価し、専門的な能力を保証します。

ステークホルダーからのメッセージ

香川県知事

浜田 恵造

東南海・南海地震発生時に四国における国の現地対策本部が設置される香川県では、防災対策や危機事象発生時の初動体制の充実を図るとともに、国、近県、市町及び防災関係機関との連携強化に努めています。県をはじめ関係機関では、防災・危機管理分野の専門知識・技術を有する人材が求められています。2大学の力を結集して、新しい教育モデルを構築し、防災・危機管理分野において地域社会で活躍できる人材を育成することは、重要な取組であり、香川県としても、できる限り連携に参画し、協力してまいります。この取組を通じて、四国の防災力が向上することを期待しています。

